

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第53期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	千円	25,096,572	21,835,803	23,392,479	28,546,083	24,180,674
経常利益	千円	1,219,694	1,118,553	1,377,008	2,186,487	1,500,715
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	673,987	595,870	783,622	1,301,693	931,145
包括利益	千円	590,305	851,365	986,363	1,587,556	420,379
純資産額	千円	9,527,313	10,059,260	10,778,230	11,917,107	11,762,297
総資産額	千円	17,439,390	15,663,492	18,981,679	20,730,205	21,507,199
1株当たり純資産額	円	745.68	787.31	843.58	932.85	920.76
1株当たり当期純利益 金額	円	52.75	46.64	61.33	101.89	72.89
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	54.6	64.2	56.8	57.5	54.7
自己資本利益率	%	7.2	6.1	7.5	11.5	7.9
株価収益率	倍	11.77	12.01	11.53	8.33	11.24
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	3,223,044	1,602,138	812,694	2,133,968	1,043,701
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	240,281	182,393	187,648	150,282	157,301
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	195,746	320,323	333,206	450,123	575,078
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	6,153,868	4,213,202	4,678,821	6,337,597	6,412,427
従業員数	人	327	326	333	333	332

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	千円	23,901,571	21,254,654	23,113,282	27,846,491	23,950,600
経常利益	千円	795,093	1,022,696	1,272,870	2,064,878	1,456,184
当期純利益	千円	352,511	546,852	731,736	1,225,687	892,787
資本金	千円	1,085,350	1,085,350	1,085,350	1,085,350	1,085,350
発行済株式総数	千株	12,780	12,780	12,780	12,780	12,780
純資産額	千円	8,256,057	8,522,522	8,859,136	9,653,560	9,947,552
総資産額	千円	16,090,864	14,091,456	17,055,072	18,384,079	19,603,125
1株当たり純資産額	円	646.18	667.03	693.38	755.66	778.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	25.00 (-)	26.00 (-)	35.00 (-)	45.00 (-)	38.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	27.59	42.80	57.27	95.94	69.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	51.3	60.5	51.9	52.5	50.7
自己資本利益率	%	4.3	6.5	8.4	13.2	9.1
株価収益率	倍	22.51	13.08	12.34	8.84	11.72
配当性向	%	90.6	60.7	61.1	46.9	54.4
従業員数	人	319	318	324	324	323

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都中央区日本橋において三井金属鉱業株式会社の100%出資子会社「三金機工株式会社」として設立。 ・三井金属鉱業株式会社及び同社千葉県船橋地区の関係会社4社に対し、工場設備保守保全工事等のサービスを開始。
昭和41年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業者登録 登録番号：東京都知事（リ）第35916号。
昭和45年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・商号を「三井金属エンジニアリング株式会社」に変更。
昭和46年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京支店（千葉県船橋市）及び東北支店（青森県八戸市）を設置。
昭和52年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業許可 許可番号：建設大臣許可（般・特-52）第7628号。
昭和55年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・当社として初めての海外大型プラント案件受注（丸紅株式会社よりフィリピン共和国「PASAR社」銅製錬所建設に関するエンジニアリングサービス、建設工事等及び技術業務）。
昭和60年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都中央区日本橋より東京都墨田区両国へ本店を移転。
昭和62年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカにおけるエンジニアリングサービスの拠点として現地法人「MESCO(U.S.A.),INC.」を設立。（当社100%出資）
昭和63年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の多角化を目指し、「メスコパイプ工業株式会社」を設立。（当社100%出資）
昭和63年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・「三井金属パイプ工業株式会社」より、同社「パイプ販売営業権並びにパイプ製造ノウハウ」に関する営業を譲受。 ・「メスコパイプ工業株式会社」に、当社「パイプ製造ノウハウ」に関する営業を譲渡。
平成2年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・マレーシアにおけるエンジニアリングサービスの拠点として現地法人「MESCOENG (MALAYSIA) SDN.BHD.」を設立。（当社100%出資）
平成3年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・「メスコパイプ工業株式会社」を吸収合併（現パイプ事業部大分工場とする）し、パイプ事業を開始。
平成3年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・エンジニアリング技術の集中・効率化を目指して、埼玉県上尾市に「中央エンジニアリングセンター」を開設。
平成6年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・大分・宮崎地区の営業強化を目的として「大分メスコパイプ株式会社」設立。（当社100%出資）
平成6年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・タイにおけるエンジニアリングサービスの拠点として現地法人「SIAM MESCO Co.,Ltd.」を設立。（当社49%出資）
平成8年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO9001 審査登録（本店・中央エンジニアリングセンター）（登録番号：J C Q A - 0140）
平成11年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾におけるエンジニアリングサービスの拠点として現地法人「台湾美施可(股)有限公司」を設立。（当社100%出資）
平成11年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・英国におけるエンジニアリングサービスの拠点としてイギリス支店（ロンドン）を設置。
平成12年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・イギリス支店を英国事務所に名称変更。
平成12年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「大分メスコパイプ株式会社」を清算。
平成14年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・香港におけるエンジニアリングサービスの拠点として香港支店を設置。
平成14年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO9001 2000年度版更新審査登録（本店・中央エンジニアリングセンター） ・ISO9001 拡大審査登録（パイプ事業部・エンジニアリング事業部東北支店）
平成16年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・パイプ事業部営業所の四国における拠点として、香川県高松市に四国営業所を開設。
平成17年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都墨田区両国より東京都墨田区錦糸へ本店を移転し、中央エンジニアリングセンターを本店へ統合。
平成17年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・香港支店を閉鎖。
平成18年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・「三井金属九州機工株式会社」のエンジニアリング事業、「神岡鉱山エンジニアリング株式会社」の建設事業及び装置システム事業を譲り受け、それぞれ九州支店、神岡支店として発足。
平成22年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・パイプ事業部四国営業所を閉鎖。
平成23年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・フィリピンにおけるエンジニアリングサービスの拠点としてフィリピン支店を設置。
平成23年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・エンジニアリング事業部東京支店を閉鎖。
平成26年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・創立50周年を迎える。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社4社で構成されております。

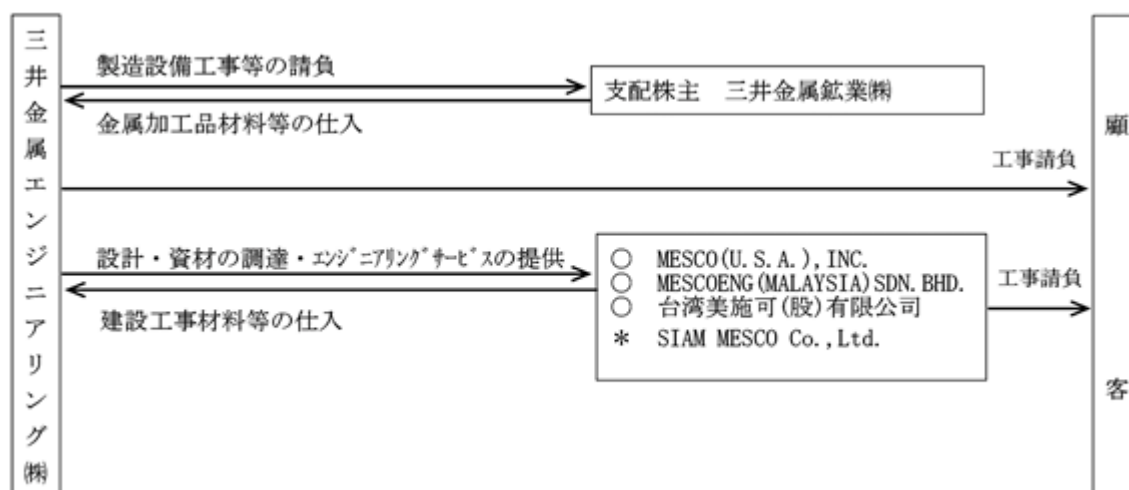
当社グループ（当社及び子会社）は、各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング等並びに各種商品等の販売を行うエンジニアリング事業と、ポリエチレンパイプ、ポリエチレン複合パイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導等並びに鉛遮音・遮蔽材製品の製造・販売等を行うパイプ・素材事業を営んでおります。

事業と主な産業設備、施設、商品、製品等及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

セグメントの名称	主要な産業設備、施設、商品、製品	会社名
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設 各種産業プラントの部品	当社 子会社 MESCO(U.S.A.), INC. MESCOENG(MALAYSIA) SDN. BHD. 台湾美施可(股)有限公司 SIAM MESCO Co., Ltd. 計5社
パイプ・素材事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設、鉛遮音・遮蔽材	当社 計1社

事業の系列図は次のとおりであります。



(注) 印は、連結子会社、*印は、持分法適用非連結子会社を示します。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属 製錬、金 属加工、 化学工業 品の製造	63.4	当社は設備工事を請け負って おります。 親会社従業員の 役員兼任 3人 親会社からの 転籍の役員 8人

(注) 上記親会社は、有価証券報告書提出会社であります。

(2)連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
MESCO(U.S.A.), INC.	GREENSBURG INDIANA U.S.A.	千US\$ 100	エンジニ アリング 事業	100.0	当社は設計、エンジニアリング サービス等の提供を行ってあり ます。 役員の兼任 2人 従業員の役員兼任 2人
MESCOENG(MALAYSIA) SDN.BHD.	PETALING JAYA SELANGOR MALAYSIA	千MR 500	エンジニ アリング 事業	100.0	当社は設計、エンジニアリング サービス等の提供を行ってあり ます。 役員の兼任 2人 従業員の役員兼任 2人 出向者の役員兼任 1人
台湾美施可(股) 有限公司	中華民國台湾省南投 縣南投市	千NT\$ 5,000	エンジニ アリング 事業	100.0	当社は設計、エンジニアリング サービス等の提供を行ってあり ます。 役員の兼任 2人 従業員の役員兼任 2人 出向者の役員兼任 1人

(注) 1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当せず又有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりませ
ん。

2. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10未満
であり、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング事業	211
パイプ・素材事業	91
全社共通	30
合計	332

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 臨時従業員の総数は、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
323	43.9	13.5	7,258,890

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング事業	202
パイプ・素材事業	91
全社共通	30
合計	323

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 臨時従業員の総数は、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社には、三井金属エンジニアリング労働組合があり、平成28年3月31日現在における組合員数は166名であります。

上部団体への加盟はありません。

なお、労使関係については円満であり、組合設立以来特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策は打ち出されたものの、中国をはじめとする新興国の景気下振れ、原油等の資源価格の低迷および為替変動の影響等により、依然として景気の先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、経済政策により公共投資は一定水準を維持し、また、民間設備投資は増加傾向にあるなど底堅く推移しておりますが、受注における厳しい価格競争が継続する経営環境にあります。

このような環境のもと、当期における当社グループの売上高は、前期比4,365百万円減少の24,180百万円（前年同期比 15.3%減）となりました。

損益面では、売上高の減少に伴い、営業利益は、前期比 676百万円減少の 1,426百万円（前年同期比 32.2%減）、経常利益は、前期比 685百万円減少の 1,500百万円（前年同期比 31.4%減）となりました。

法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 370百万円減少の 931百万円（前年同期比 28.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（エンジニアリング事業）

売上高は 16,767百万円（前年同期比 22.7%減）、損益は経常利益1,362百万円（前年同期比27.6%減）となりました。前年同期は非鉄金属関連の前期繰越工事案件及び大規模な定期修理工事の完成があり、売上高・経常利益共に例年に比較して大幅に増加したため、当期の売上高及び経常利益は共に通常状態の数字であります。前年同期比較では大きな減少という結果となりました。

（パイプ・素材事業）

鉛遮音・遮蔽材が好調に推移したことにより売上高は7,546百万円（前年同期比 4.4%増）となりましたが、受注競争により利益率の減少があり経常利益は 740百万円（前年同期比 17.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,043百万円の資金の流入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ、157百万円、575百万円の資金の流出となりました。

これに、現金及び現金同等物に係る換算差額 236百万円を減算した結果、資金は 74百万円の増加となり、当連結会計年度末には、6,412百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益 1,479百万円、未成工事受入金の増加による流入増 1,223百万円が資金の主な増加要因となる一方、未成工事支出金の増加 1,106百万円などの資金の減少要因があり、これらが相殺された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは資金の流入 1,043百万円（前年同期比 51.1%流入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の流出は、157百万円（前年同期比 4.7%支出増）となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出 143百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の流出は、575百万円（前年同期比 27.8%支出増）となりました。

主な支出は、配当金の支払 574百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2)受注実績

当連結会計年度の受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	35,798,961	197.4	27,627,904	319.7
パイプ・素材事業	6,614,278	87.6	671,604	41.9
セグメント間取引消去	97,405	-	-	-
合計	42,315,833	167.4	28,299,509	277.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. エンジニアリング事業における当連結会計年度の受注高及び受注残高の増加は、水力発電所更新工事が増加したものであります。

(3)売上実績

当連結会計年度の売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上実績(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	16,767,484	77.3
パイプ・素材事業	7,546,323	104.4
セグメント間取引消去	133,133	-
合計	24,180,674	84.7

(注) 1. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前連結会計年度

八戸製錬株式会社	4,101,200千円	14.37%
三井金属鉱業株式会社	3,288,743千円	11.52%

当連結会計年度

八戸製錬株式会社	3,672,008千円	15.19%
三井金属鉱業株式会社	3,335,965千円	13.80%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの平成28年度の受注環境は、民間設備投資の緩やかな回復、経済政策による公共投資の増加等、官民の設備投資の増加が期待出来ませんが、受注先のコスト削減対策強化の中で引き続き厳しい価格競争に晒される状況で推移すると認識しております。

このような認識の下、受注の確保及び原価低減により利益を確保することが、最も重要な使命になると考えております。

具体的には、ユーザーニーズを的確に把握し、技術面でも価格面でも満足いただける製品・サービスを提供することがこれまで以上に重要となります。

このため、以下の課題に取り組み、経営体質の強化及び企業価値の向上を目指します。

<課題と取り組み方針>

エンジニアリング事業

- 当社得意分野の技術を高め、新規顧客の開拓を図ります。
- 銅製錬ISAプロセス技術をはじめ、海外提携先の優良技術(廃熱ボイラー、スプリングハンマー等)により、国内外プラント案件の受注の拡大を図ります。
- 高純度薬液設備、地下利用関連設備、環境関連設備、石油ガス関連設備などの分野で、既存顧客、新規顧客の開拓に努め、国内外での将来の受注の拡大を図ります。
- 三井金属グループの設備投資に的確に対応し、確実に受注を獲得するとともに、同グループの各種プロジェクトに初期段階から参画し、将来の受注拡大を図ります。
- 再生可能エネルギーの開発サポート及びその建設工事において受注の拡大を図ります。
- 自動機械の技術開発・改良と製作コスト低減を進め、国際競争力強化を継続します。

パイプ・素材事業

- 国内での営業力を更に強化し、受注の拡大を図ります。
- 国内外で新規市場を開拓し、拡販を図ります。
- 生産の効率化、購入品の有利購買ならびに工事部門のコストダウンを徹底し、競争力強化を図ります。

全社・本社部門

- 保有技術の確実な継承とスキルアップを図るため、人材の育成・強化を推進します。
- 各種経費の節減を継続して取り進めます。
- 安全OHSAS18001・環境ISO14001・品質ISO9001のマネジメントシステムの更なる定着を図ります。
- 財務報告に係る内部統制システムを運用し経営の効率化を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1)三井金属グループへの売上高について

当社グループの連結売上高のうち、三井金属鉱業(株)及びその関係会社(以下「三井金属グループ」という。)に対する売上高の構成比は、平成28年3月期において52.7%を占めております。三井金属グループが事業上又は財務上の問題などの理由又は経済事情の変化により設備投資計画を変更するなどの処置をとった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、三井金属鉱業(株)が三井金属グループの事業の再編・統合を行い、関係会社の異動などが起こった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2)公共事業について

当社グループは建設業であることから公共事業に対する売上高の比率が高く、特にパイプ・素材事業ではパイプ・素材事業売上高のうち公共事業に対する売上高の比率は、平成28年3月期において41.2%を占めております。

国や地方自治体が財政難などの理由により公共工事を減少させた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3)競合について

当社グループは、非鉄製錬・銅箔製造プラント等の設計・建設ならびに各種商品等を販売する「エンジニアリング事業」及びパイプの開発・製造及び敷設工事ならびに各種製品等を販売する「パイプ・素材事業」を主たる事業としております。

エンジニアリング事業では、非鉄製錬、金属加工などの技術力の高い特化された分野では比較的競合は少ない状況ですが、昨今の東南アジアマーケットにおいては中国勢の進出により競争の激化が顕在化しており、またそれ以外の分野でも今後ますます競争が激化する方向にあります。

パイプ・素材事業では、大分工場において製造しているポリエチレン管は市場において拡大しているものの、鋳鉄管等との競合は継続しており、また、大手管材メーカーも積極的に市場に参入しつつあります。

これらの競合が著しいものとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4)製品の品質について

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

この修理費用等が著しいものとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、38百万円となりました。報告セグメント別の研究開発の状況は以下のとおりです。

エンジニアリング事業におきましては、長年育成し蓄積してきた非鉄金属選鉱製錬・金属加工・建材・窯業・化成製品製造プラント技術を基礎とした既存技術の向上に加え、さらに新規分野への技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は、24百万円の研究費を投入いたしました。

研究開発の状況は次のとおりです。

1) 銅電解工場装置向けの新規技術の開発

当社は、20数年にわたり、銅電解工場で用いられるステンレス板に電着した銅を剥取る装置（剥取機）をはじめ、電極板や製品銅をハンドリングする各種の自動機械を世界各国に販売してきました。

当連結会計年度は、鑄造後のアノード板を電解槽へ投入する前に補正・加工するアノード前処理装置について、要素技術を検証し、ロボットハンドリングを採用することでレイアウトの自由度が高い装置開発を行い、多様化するお客様の要求にお応えするための準備を整えました。

2) 銅電解液中の不純物除去技術の開発

近年、銅鉱石原料の品質低下に伴い、電解液中に含まれる不純物除去の要求が出てきている中で、弊社は不純物除去の装置を昨年度南米精錬所に納品いたしました。当連結会計年度は、商品価値を高めるため除去能力の改善、廃水量の削減等をターゲットに開発を進めております。

並行して、お客様からの引き合いに対して、お客様の電解液を利用して試験を行い、具体的な装置の提案・見積を行い、販売活動も開始しております。

パイプ・素材事業におきましては、製造から施工までの一貫した保有技術を基礎にして、既存製品の改良、新製品の開発、新しい施工技術の開発に取り組んでいます。

当連結会計年度は、13百万円の研究費を投入いたしました。

研究開発の状況は次のとおりです。

1) 新しいポリエチレン材料や継手の評価、導入

信頼性の高いポリエチレン管を製造・販売するために、日々改良されている新しいポリエチレン材料や継手、継手補強部材を評価し導入を検討しております。

2) 新製品の開発

耐熱特性に優れた新しいポリエチレン原材料を用いた、断熱二重耐熱ポリエチレン管を開発し上市しました。また、環境・省エネ関連製品の研究、開発に着手し、新製品の上市を目指しております。

3) 素材製品の品質向上

鉛板等の加工精度向上を目指し加工技術の検討と試作を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

1)重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。その作成にあたっての重要な方針・見積りは、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

2)財政状態

当連結会計年度末における資産は、未成工事支出金・預け金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末より776百万円増加し、21,507百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

負債は、未成工事受入金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末より931百万円増加し、9,744百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末より154百万円減少し、11,762百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

この結果、自己資本比率は、54.7%（前連結会計年度57.5%）となりました。

なお、借入金等の有利子負債はありません。

3)経営成績

「業績等の概要」で述べましたとおり、当連結会計年度における売上高は、前期の増加要因であったエンジニアリング事業の非鉄金属プラント、金属加工プラント関連の大型工事案件及び大規模な定期修理工事の減少に伴い、前年同期比15.3%減の24,180百万円となりました。また、営業利益は前年同期比32.2%減の1,426百万円となりました。

この結果、売上高営業利益率は、前年同期比1.5ポイント減の5.9%となりました。

総資産経常利益率につきましては、経常利益が前期より685百万円減少となったことから、前年同期比3.9ポイント減の7.1%となりました。

また、自己資本当期純利益率も、親会社株主に帰属する当期純利益が前期より370百万円減少となったことから、前年同期比3.6ポイント減の7.9%となりました。

なお、三井金属グループからの受注高、売上高は以下のとおりです。

三井金属グループからの受注高は、前期より12,924百万円増加の27,474百万円（前年同期比88.8%増）となり、同受注高が連結受注高に占める比率は、前年同期比7.4ポイント増の64.9%となりました。

このうち、三井金属鉱業㈱からの受注高は、前期より844百万円増加の3,725百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

三井金属グループへの売上高は、前期より1,201百万円減少の12,739百万円（前年同期比8.6%減）となり、同売上高が連結売上高に占める比率は、前年同期比3.8ポイント増の52.7%となりました。

このうち、三井金属鉱業㈱への売上高は、前期より47百万円増加の3,335百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

三井金属グループは、当社にとって主要な顧客であります。三井金属グループ以外の企業からの受注高を増やすことも重要な方針としております。

4)経営成績に重要な影響を与える要因について

「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

5)経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題意識と今後の方針について

「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長の期待できる分野に重点をおき、合わせて省力化、合理化及び老朽化更新のための設備投資を行っており、当連結会計年度は、128,017千円の設備投資を実施致しました。

エンジニアリング事業では、社有車の更新などで 25,123千円の設備投資を行いました。

パイプ・素材事業では、パイプ製造設備の更新及びパイプ製造工具の取得などで 83,168千円の設備投資を行いました。

全社共通では、電話交換機の更新などで 19,725千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都墨田区)	本社事務所 (エンジニアリング事業) (パイプ・素材事業) (全社共通)	12,378	0	- (-)	-	26,441	38,820	138
上尾現場事務所 (埼玉県上尾市)	設計事務所 (エンジニアリング事業)	1,969	0	- (-)	-	13	1,982	3
神岡支店 (岐阜県飛騨市)	設計事務所 (エンジニアリング事業)	817	12,935	- (-)	-	8,699	22,452	51
九州支店 (福岡県大牟田市)	設計事務所 (エンジニアリング事業)	71,760	1,495	- (-)	-	1,687	74,943	33
東北支店 (青森県八戸市)	設計事務所 (エンジニアリング事業)	24,293	2,030	- (-)	-	1,550	27,873	34
大分工場 (大分県大分市)	パイプ製造工場 (パイプ・素材事業)	49,482	181,112	1,099,000 (17,723)	-	72,645	1,402,240	43
パイプ札幌営業所他 (全国6ヶ所)	パイプ営業所 (パイプ・素材事業)	458	-	- (-)	-	758	1,217	21
その他 (事業所に属さない場所)	現場事務所 (エンジニアリング事業)	1,358	2,396	- (-)	-	1,033	4,789	-
	鉛遮音板加工設備 (パイプ・素材事業)	0	441	- (-)	-	-	441	-
合計		162,519	200,412	1,099,000 (17,723)	-	112,828	1,574,760	323

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 大分工場には、大分工場が管理しKUPP CO., LTD.(韓国)に貸与中の機械装置(パイプ製造設備) 68,698千円を含んでおります。

3. パイプ札幌営業所他の6営業所の所在地は、次のとおりです。

北海道札幌市、宮城県仙台市、愛知県名古屋、大阪府吹田市、広島県広島市、福岡県福岡市
パイプ東京営業所は本社に含めております。

(2)在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MESCOENG(MALAYSIA) SDN. BHD. (PETALING JAYA SELANGOR, MALAYSIA)	設計・営業事務所 (エンジニアリング 事業)	-	6,926	- (-)	-	1,562	8,488	6
台湾美施可(股)有限公 司 (中華民国台湾省南投 縣南投市)	設計・営業事務所 (エンジニアリング 事業)	-	4,277	- (-)	-	188	4,465	3
合計		-	11,203	- (-)	-	1,751	12,954	9

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては予算会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

セグメントの名称	平成28年3月末時 点での計画金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的等	資金調達方法
パイプ・素材事業	162	パイプ製造設備の生産性向上等	自己資金

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2)重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,780,000	12,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月14日 (注)	1,800,000	12,780,000	406,800	1,085,350	489,600	684,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,800,000株
発行価格 498円
資本組入額 226円
払込金総額 896,400千円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	25	12	1	684	736	-
所有株式数 (単元)	-	466	20	8,309	2,030	2	1,947	12,774	6,000
所有株式数の 割合(%)	-	3.65	0.16	65.05	15.89	0.01	15.24	100	-

(注) 自己株式5,424株は、「個人その他」欄に5単元及び「単元未満株式の状況」欄に424株を含めて記載していません。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	8,100	63.38
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY(CAYMAN)LIMITED (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番 14号)	1,806	14.13
三井金属エンジニアリング社員 持株会	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	304	2.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	1.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	100	0.78
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	100	0.78
野村信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	97	0.76
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	89	0.70
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1 号)	80	0.63
松井茂樹	東京都三鷹市	70	0.55
計	-	10,896	85.26

(注) 平成23年5月31日付(報告義務発生日は平成23年5月25日)にて、EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTDから株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映させておりません。

なお、株券等の大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	1,934,000	15.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,769,000	12,769	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	12,780,000	-	-
総株主の議決権	-	12,769	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井金属エンジニアリング 株式会社	東京都墨田区錦糸 三丁目2番1号	5,000	-	5,000	0.04
計	-	5,000	-	5,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	354	317,184
当期間における取得自己株式	708	640,740

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,424	-	708	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当額の決定は最重要政策の一つと認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことと、安定的配当を継続して行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社基本方針に基づき、当事業年度の業績等を勘案いたしまして1株につき38円の配当を実施することを決定致しました。

この結果、当事業年度の配当性向は54.4%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことが可能であります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の競争力確保のため、技術開発及び設備合理化等に有効投資してまいりたいと存じます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	485	38

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	730	650	820	928	940
最低(円)	571	550	531	681	802

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	900	920	890	880	900	897
最低(円)	860	870	853	850	802	805

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荒木 潤一	昭和28年 11月30日生	昭和52年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成18年6月 同社技術統括本部設備技術部副部長 平成22年4月 同社設備技術部副部長(職制改正) 平成22年6月 同社設備技術部長 当社取締役 平成24年6月 三井金属鉱業株式会社執行役員設備技術部長 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 5	5
代表取締役 常務取締役	エンジニアリング事業部長 兼同事業部業務調整室長	齋藤 隆	昭和28年 6月18日生	昭和51年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成6年7月 当社入社(移籍)技術本部電気計装部担当部長 平成10年4月 当社エンジニアリング事業部技術本部電気計装部長 平成19年6月 当社執行役員エンジニアリング第二事業部営業統括部海外営業部長 平成21年6月 当社執行役員エンジニアリング事業部営業統括部海外営業部長(職制改正) 平成22年6月 当社取締役エンジニアリング事業部営業統括部海外営業部長 平成23年1月 当社取締役エンジニアリング事業部営業統括部副統括部長兼同統括部海外営業部長 平成23年6月 当社取締役エンジニアリング事業部営業統括部長 平成24年6月 当社代表取締役常務取締役兼常務執行役員エンジニアリング事業部長 平成25年6月 当社代表取締役常務取締役エンジニアリング事業部長 MESCO(U.S.A.), INC. 取締役社長(現任) 平成27年6月 当社代表取締役常務取締役エンジニアリング事業部長兼同事業部業務調整室長(現任)	(注) 5	7
取締役	管理本部長 兼同本部総務部長兼同本部経営企画部長	水木 哲郎	昭和31年 7月31日生	昭和55年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成13年7月 同社部品事業本部自動車機器事業部技術統括部開発設計室長 平成16年5月 同社部品事業本部自動車機器事業部開発統括部長 平成19年7月 同社部品事業本部自動車機器事業部ロックビジネスユニット長 平成22年7月 三井金属アクト株式会社取締役兼専務執行役員企画・管理本部長 平成23年12月 同社取締役兼専務執行役員購買・生管本部長 平成25年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役管理本部総務部長 平成28年6月 当社取締役管理本部長兼同本部総務部長兼同本部経営企画部長(現任)	(注) 5	-
取締役	パイプ・素材事業部長 兼同事業部技術開発部長	前原 周作	昭和32年 4月30日生	昭和51年4月 東京高級炉材株式会社入社 平成2年1月 三井金属鉱業株式会社入社(吸収合併) 平成20年10月 同社関連事業本部セラミックス事業部営業部長 平成22年10月 同社関連事業本部セラミックス事業部営業部長兼同事業部工事部長 平成23年10月 同社関連事業本部セラミックス事業部営業部長 平成26年7月 当社入社(移籍)パイプ・素材事業部営業企画部長 平成27年6月 当社取締役パイプ・素材事業部副事業部長兼同事業部営業企画部長 平成28年6月 当社取締役パイプ・素材事業部長兼同事業部技術開発部長(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	管理本部 安全環境品質 統括部長	平戸 喜一郎	昭和29年 12月19日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年4月 当社エンジニアリング事業部営業本部素材部品 営業部副部長 平成16年4月 当社エンジニアリング事業部営業本部素材部品 営業部長 平成19年6月 当社素材事業推進部長(職制改正) 平成21年6月 当社エンジニアリング事業部素材事業推進部長 (職制改正) 平成22年6月 当社執行役員エンジニアリング事業部素材事業 推進部長 平成23年1月 当社執行役員エンジニアリング事業部営業統括 部副統括部長兼同統括部素材営業部長 平成24年6月 当社取締役パイプ・素材事業部副事業部長兼同 事業部素材営業部長 平成28年6月 当社取締役管理本部安全環境品質統括部長 (現任)	(注) 5	10
取締役	管理本部 経理部長	木原 基廣	昭和32年 3月22日生	昭和50年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成15年2月 当社入社(移籍) 平成16年4月 当社経理部副部長 平成19年1月 当社内部統制準備室長 平成19年6月 当社経営企画部内部統制準備室長(職制改正) 平成20年4月 当社内部統制室長(職制改正) 平成22年6月 当社執行役員管理本部経理部長 平成24年6月 当社取締役管理本部経理部長(現任)	(注) 5	11
取締役	エンジニア リング事業部 技術統括部長 兼同統括部土 木建築部長兼 同統括部技術 開発部長	小浦 禎彦	昭和36年 11月7日生	昭和60年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成21年4月 当社入社(移籍) 平成23年6月 当社エンジニアリング事業部技術統括部機械部 長 平成24年6月 当社執行役員エンジニアリング事業部技術統括 部機械部長 平成26年7月 当社執行役員エンジニアリング事業部技術統括 部長兼同統括部機械部長兼同統括部技術開発部 長 平成27年6月 当社取締役エンジニアリング事業部技術統括部 長兼同統括部機械部長兼同統括部技術開発部長 平成27年10月 当社取締役エンジニアリング事業部技術統括部 長兼同統括部技術開発部長 平成28年6月 当社取締役エンジニアリング事業部技術統括部 長兼同統括部土木建築部長兼同統括部技術開発 部長(現任)	(注) 5	3
取締役	エンジニア リング事業部 海外統括部長 兼同事業部営 業統括部長兼 同統括部海外 営業部長	田中 洋一	昭和42年 10月31日生	平成4年4月 三井金属鉱業株式会社入社(当社出向) 平成18年7月 当社入社(移籍) 平成22年10月 当社エンジニアリング事業部技術統括部機械部 担当部長 平成24年6月 当社執行役員エンジニアリング事業部プロジェ クト統括部副統括部長 平成25年6月 当社執行役員エンジニアリング事業部プロジェ クト統括部長 平成26年7月 当社執行役員エンジニアリング事業部海外統括 部長 平成26年11月 MESCOENG(MALAYSIA)SND. BHD. 取締役社長(現任) SIAM MESCO Co.,Ltd取締役社長(現任) 台湾美施可股分有限公司董事長(現任) 平成27年6月 当社執行役員エンジニアリング事業部海外統括 部長兼同事業部営業統括部長兼同統括部海外営 業部長 平成28年6月 当社取締役エンジニアリング事業部海外統括部 長兼同事業部営業統括部長兼同統括部海外営業 部長(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		小林 克典	昭和27年 8月1日生	昭和53年4月 弁護士登録 平成7年4月 第二東京弁護士会綱紀委員 平成12年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成16年4月 第二東京弁護士会司法修習委員会委員長 日本弁護士連合会司法修習委員会副委員長 平成16年12月 株式会社整理回収機構企業再生委員第1部会長 平成17年10月 株式会社日立プラズマパテントライセンスング 監査役 平成18年4月 第二東京弁護士会常議員副議長 社会保険労務士紛争解決手続代理業務試験委員 平成19年4月 第二東京弁護士会司法制度調査会委員長 平成19年6月 最高裁判所司法修習委員会幹事(現任) 平成20年2月 第二東京弁護士会懲戒委員会副委員長 平成21年6月 当社社外取締役(現任) 平成21年12月 独立行政法人日本学生支援機構契約監視委員会 委員(現任) 平成22年2月 第二東京弁護士会懲戒委員会委員長 平成26年6月 日本梱包運輸倉庫株式会社社外取締役(現任) 平成27年5月 日本弁護士連合会司法修習委員会委員長 平成28年4月 第二東京弁護士会監事(現任)	(注) 5	-
取締役		青木 一彦	昭和33年 7月13日生	昭和59年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成22年9月 パンパシフィック・カッパー株式会社出向 平成24年6月 三井金属鉱業株式会社素材関連事業本部ダイカ スト事業部長 平成26年7月 同社設備技術部長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 三井金属鉱業株式会社執行役員生産技術部長 (現任)	(注) 5	1
常勤監査役		正道 勝昭	昭和29年 3月19日生	昭和51年4月 三井金属鉱業株式会社入社 平成15年7月 当社入社(移籍)エンジニアリング事業部営業本 部国内営業部担当部長 平成16年4月 当社エンジニアリング事業部営業本部国内営業 部長 平成17年3月 当社総務部副部长兼経営企画部担当部長 平成17年6月 当社総務部長兼経営企画部副部长 平成19年6月 当社執行役員管理本部総務部長 平成22年6月 当社取締役管理本部総務部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	7
監査役		山本 純一	昭和27年 6月29日生	昭和50年4月 東京国税局入局 平成23年7月 同局調査第一部次長 平成24年7月 同局調査第二部長 平成25年7月 同局退官 平成25年8月 税理士登録 平成25年9月 税理士開業(現任) 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		大澤 康泰	昭和44年 11月15日生	平成4年4月 株式会社電通入社 平成17年3月 同社退社 平成18年10月 弁護士登録 平成21年12月 日本弁護士連合会中小企業法律支援センター委員(現任) 平成22年4月 中小企業診断士登録 平成23年4月 東京弁護士会税務特別委員会副委員長(現任) 平成25年2月 税理士登録 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	-
計						44

- (注) 1. 取締役 小林克典は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 山本純一、大澤康泰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

当社における経営の意思決定及び監督につきましては、取締役10名（うち社外取締役1名）で構成される取締役会（原則毎月1回開催）にて行なっております。これは、迅速な意思決定を行なうのに適正な水準であるとともに、経営の客観性と透明性を図るのに最適な構成であると考えております。

また、取締役会に付議される案件につきましては、役付取締役等4名で構成する経営会議（原則毎月2回開催）において事前に十分な審議を行なっており、これにより意思決定の適正化を図っております。

なお、当社は業務執行を機動的かつ適切なものとするために執行役員制度を導入しております。

監査につきましては、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成される監査役会を設置しております。

2. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社形態を採用しております。

監査役3名のうち社外監査役は2名であり、各々が専門的な見地から経営監視の役割を担っております。

また、業務執行に対する監督機能の一層の強化を図り、経営の透明性をさらに高めることを目的に、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有する社外取締役を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しており、当社は現在の体制が最適であると考え、当該体制を採用しております。

3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制として以下のとおり定め、これに従いその整備を進めております。

() 当社ならびに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社ならびに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、三井金属グループにおける「行動基準」を行動規範の基本精神とし、法令違反、企業倫理に反する行為等社内不正の未然防止ならびに早期発見を的確に行なえるようコンプライアンスの徹底を確保する。

() 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令のほか、当社の社内規則に従い適切に管理する。

() 当社ならびに子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社ならびに子会社のコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署ならびに各子会社において社内規則及びマニュアル等に従い適切に管理する。

() 当社ならびに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために取締役会を原則毎月1回開催するほか、役付取締役等で構成する経営会議を原則毎月2回開催し、意思決定の迅速化を確保する。

子会社取締役は、当社の「関係会社管理規則」に従い、効率的に職務を執行する。

() 当社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の親会社が規定し当社を含む三井金属グループに適用している「行動基準」「内部情報管理および内部者取引に関する規則」「ホットライン運営規則」「関係会社管理規則」等に従って、親会社の当社への指示、決裁等が適正に行われているかについて、取締役及び使用人が都度確認することにより、業務の適正を確保する。

() 子会社取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社取締役は、子会社において重要な事象が生じた場合には、当社の「関係会社管理規則」に従って、速やかに報告する。

() 当社監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の求めにより、取締役は総務部及び経理部使用人から監査役の職務を補助すべき者を指名する。監査役は、当該使用人に対して監査業務に必要な事項を命令することができる。

() 当社監査役の職務を補助すべき使用人の当社取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制

監査役の職務を補助すべき使用人の指名及び異動等の人事権に関わる事項の決定については、事前に監査役の同意を得なければならない。

当該使用人は監査役の命令に従い監査業務に必要な情報収集等を行う。

() 当社ならびに子会社の取締役及び使用人等が当社監査役に報告するための体制その他の当社監査役への報告に関する体制

監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席し、当社ならびに子会社の取締役及び使用人等は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実ならびに法令・定款に違反する事実を発見した場合は速やかに監査役に報告する。

- () 当社監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行った当社グループの使用人等に対し、当該報告を理由として解雇その他の不利な取扱いを行うことを禁止する。

- () 当社監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する体制

監査役職務の執行について生ずる費用を負担するため、每期一定額の予算を確保する。

- () その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役との定期的な意見交換を実施し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るとともに、取締役の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備を確保する。

4. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、上記「3. 内部統制システムの整備の状況」()に記載のとおりです。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査及び内部統制部門として内部統制室(専任1名)を設置しております。同室において、内部統制の整備・運用状況の評価、会計処理の状況等の監査を行い、当社における財務処理の健全性維持・改善及び業務の効率化を図っております。また、内部監査の結果を監査役に対して遅滞なく報告するなど、内部統制の整備・運用状況の評価について適宜報告する体制をとっております。なお、同室は会計監査人へ内部統制の整備・運用状況の評価の結果を適宜報告するほか、必要に応じて意見交換を行い連携を図っております。

各監査役は、監査役会で決定した当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査のうえ、取締役の職務執行状況を監査しております。また、監査役は、会計監査人監査に立ち会うほか、会計監査人へ監査役監査の結果を適宜報告し連携の強化を図っております。

なお、社外監査役 山本純一、大澤康泰は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 小林克典は弁護士であります。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役 山本純一は税理士であります。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役 大澤康泰は弁護士であります。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

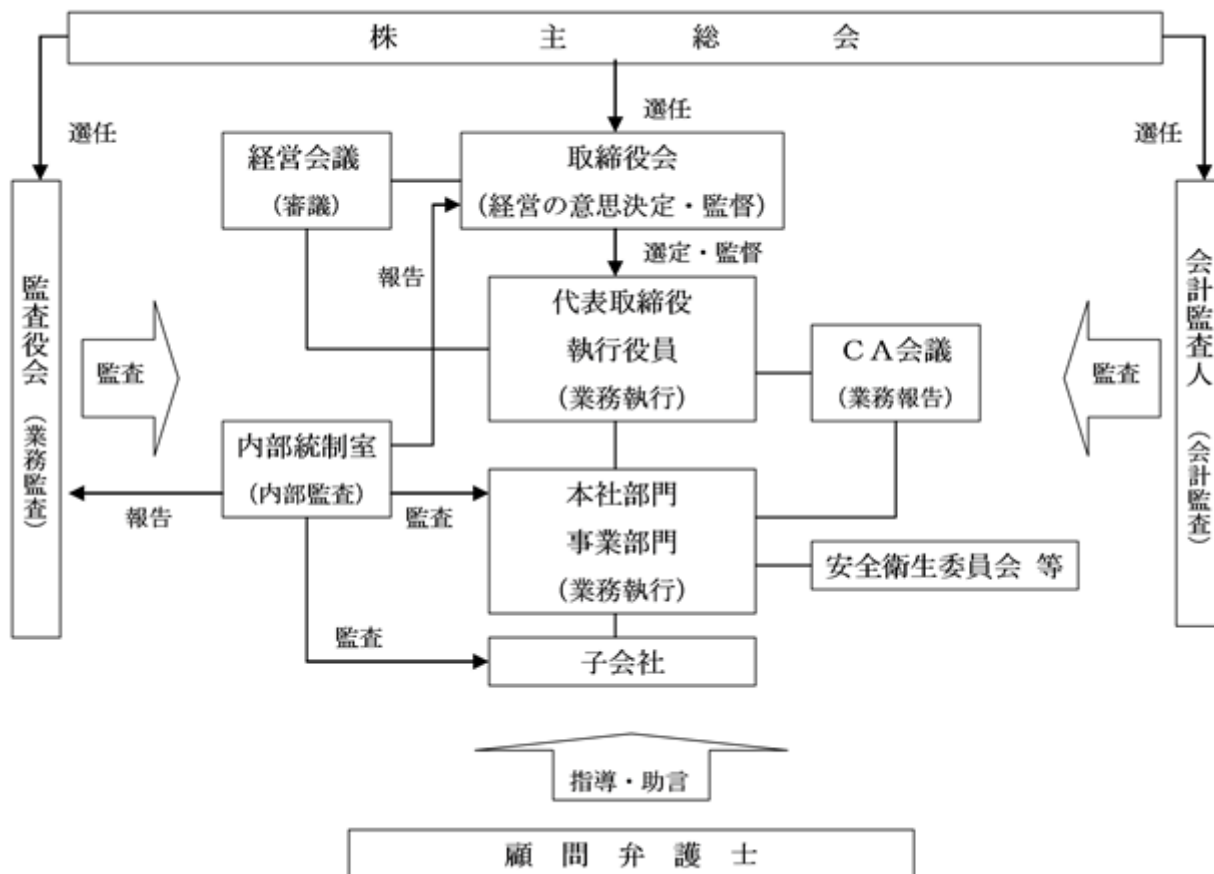
なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役については、専門的な知識と豊富な経験等を経営に反映し、当社が進めるコーポレート・ガバナンスを強化することを目的として、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有する者を候補者として選任する方針としております。社外監査役については、豊富な経験及び専門性を監査における幅広い意見に反映し、取締役の職務執行を監視することにより経営の健全性を維持・確保することを目的として、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有する者を候補者として選任する方針としております。

また、社外取締役には、業務執行に対する監督機能の一層の強化を図り、経営の透明性をさらに高めることでコーポレート・ガバナンスの強化を推進する機能及び役割を期待しております。社外監査役には、各々が専門的な見地から経営を監視する機能及び役割を期待しております。

なお、社外取締役は必要に応じて監査役監査に立ち会うほか、意見交換を定期的に行い監査役と連携を図っております。社外監査役は監査役会など適宜必要とする都度、内部統制室より内部統制の整備・運用状況の評価の結果について報告を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。



役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	149,513	97,464	-	29,882	22,167	13
監査役 (社外監査役を除く。)	16,231	12,744	-	2,117	1,370	2
社外役員	6,700	6,700	-	-	-	5

2. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬(役員賞与を含む)は、株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内で支給することとしており、取締役の報酬は当該事業年度の業績ならびに役位に応じて決定し、常勤監査役の報酬は取締役の報酬を勘案して決定しております。なお、社外取締役及び社外監査役ならびに業務を執行しない取締役については固定報酬としております。また、取締役の報酬は総額を取締役会で決議し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該契約が認められるのは当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

当事業年度においては、取締役会を12回開催し経営の重要事項等について審議を行ないました。また、監査役会を4回開催しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は以下のとおりです。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数はともに7年以内であります。

1. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 : 木村弘巳
指定有限責任社員 業務執行社員 : 田島祥朗
2. 会計監査業務に係る補助者
公認会計士 6名 その他 5名

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

1. 自己の株式の取得
当社は、将来における経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
2. 取締役及び監査役の責任減免
当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。
3. 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。
4. 株主総会の特別決議要件
当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、会計監査人からの見積書に基づき、監査時間等を考慮した上でその報酬額の妥当性を判断し、会社法第399条の定めによる監査役会の同意を得、役付役員および社長が指名する取締役をもって構成される経営会議にて承認決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、会計基準等の変更等があった場合は、公益財団法人財務会計基準機構主催の研修等へ参加し、内容の理解と適切な会計処理への対応を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,288,450	2,073,450
受取手形・完成工事未収入金等	9,401,722	9,082,276
未成工事支出金	1,413,719	2,519,827
商品及び製品	177,403	148,060
材料貯蔵品	241,727	394,875
前渡金	18,263	31,024
預け金	4,541,119	4,823,319
繰延税金資産	265,107	204,732
その他	77,301	109,048
貸倒引当金	10,823	9,582
流動資産合計	18,413,991	19,377,032
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	546,881	549,011
機械・運搬具	1,801,637	1,809,063
工具器具・備品	892,018	876,564
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	-	2,142
減価償却累計額	2,708,820	2,748,066
有形固定資産合計	1,630,717	1,587,715
無形固定資産		
ソフトウェア	60,297	55,264
その他	7,999	7,974
無形固定資産合計	68,296	63,239
投資その他の資産		
投資有価証券	180,365	169,514
繰延税金資産	140,204	187,712
退職給付に係る資産	216,122	46,813
その他	197,627	192,290
貸倒引当金	17,119	17,119
投資その他の資産合計	617,200	479,211
固定資産合計	2,316,214	2,130,166
資産合計	20,730,205	21,507,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,121,403	5,106,975
未払法人税等	614,842	419,894
未成工事受入金	914,446	2,200,690
賞与引当金	395,500	352,900
役員賞与引当金	40,000	32,000
完成工事補償引当金	106,600	73,100
工事損失引当金	33,000	2,271,100
その他	426,438	347,401
流動負債合計	7,652,231	8,560,061
固定負債		
退職給付に係る負債	1,062,302	1,080,058
役員退職慰労引当金	70,022	71,110
繰延税金負債	1,542	1,786
その他	27,000	31,884
固定負債合計	1,160,867	1,184,839
負債合計	8,813,098	9,744,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	9,781,009	10,137,283
自己株式	3,577	3,894
株主資本合計	11,547,182	11,903,138
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,372	25,979
為替換算調整勘定	219,466	56,556
退職給付に係る調整累計額	152,831	58,305
その他の包括利益累計額合計	369,925	140,841
純資産合計	11,917,107	11,762,297
負債純資産合計	20,730,205	21,507,199

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	25,316,316	21,023,914
兼業事業売上高		
商品売上高	1,388,846	986,866
製品売上高	1,840,920	2,169,893
兼業事業売上高合計	3,229,766	3,156,760
売上高合計	28,546,083	24,180,674
売上原価		
完成工事原価	21,164,942	17,644,495
兼業事業売上原価		
商品売上原価	1,135,402	819,409
製品売上原価	1,571,891	1,853,744
兼業事業売上原価合計	2,707,293	2,673,154
売上原価合計	23,872,236	20,317,649
売上総利益		
完成工事総利益	4,151,373	3,379,419
兼業事業総利益		
商品売上総利益	253,443	167,457
製品売上総利益	269,029	316,148
兼業事業総利益合計	522,473	483,606
売上総利益合計	4,673,846	3,863,025
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,613	116,908
従業員給料手当	781,689	800,756
賞与引当金繰入額	150,613	135,907
役員賞与引当金繰入額	40,000	32,000
退職給付費用	789	49,058
役員退職慰労引当金繰入額	20,080	21,370
法定福利費	166,396	169,272
福利厚生費	80,442	84,272
修繕維持費	13,600	10,300
事務用品費	69,086	64,608
通信交通費	186,658	178,910
動力用水光熱費	10,540	10,136
調査研究費	174,270	113,571
技術研究費	54,575	38,553
広告宣伝費	35,924	28,407
販売手数料	54,867	57,042
貸倒引当金繰入額	797	-
交際費	32,334	30,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
寄付金	447	1,460
地代家賃	177,675	179,944
減価償却費	73,158	62,429
租税公課	43,399	57,805
保険料	19,702	20,555
雑費	273,329	270,887
販売費及び一般管理費合計	2,570,411	2,436,179
営業利益	2,103,435	1,426,845
営業外収益		
受取利息及び配当金	71,024	67,714
持分法による投資利益	4,495	-
受取賃貸料	5,710	7,851
雑収入	3,770	6,364
営業外収益合計	85,001	81,930
営業外費用		
支払利息	103	102
賃貸収入原価	181	1,229
持分法による投資損失	-	3,605
為替差損	865	2,084
雑支出	797	1,038
営業外費用合計	1,949	8,060
経常利益	2,186,487	1,500,715
特別利益		
固定資産売却益	2,420	-
特別利益合計	2,420	-
特別損失		
固定資産除却損	3,24,448	3,3,523
固定資産売却損	-	4,17,308
ゴルフ会員権評価損	400	712
特別損失合計	24,848	21,543
税金等調整前当期純利益	2,164,059	1,479,171
法人税、住民税及び事業税	788,397	425,327
法人税等調整額	73,968	122,698
法人税等合計	862,365	548,026
当期純利益	1,301,693	931,145
親会社株主に帰属する当期純利益	1,301,693	931,145

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,301,693	931,145
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	17,416	23,606
為替換算調整勘定	171,213	268,777
退職給付に係る調整額	88,029	211,136
持分法適用会社に対する持分相当額	9,203	7,246
その他の包括利益合計	285,862	510,766
包括利益	1,587,556	420,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,587,556	420,379

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,350	684,400	8,926,501	2,083	10,694,167
当期変動額					
剰余金の配当			447,185		447,185
親会社株主に帰属する当期純利益			1,301,693		1,301,693
自己株式の取得				1,494	1,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	854,508	1,494	853,014
当期末残高	1,085,350	684,400	9,781,009	3,577	11,547,182

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,789	39,049	64,802	84,062	10,778,230
当期変動額					
剰余金の配当					447,185
親会社株主に帰属する当期純利益					1,301,693
自己株式の取得					1,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,416	180,416	88,029	285,862	285,862
当期変動額合計	17,416	180,416	88,029	285,862	1,138,876
当期末残高	2,372	219,466	152,831	369,925	11,917,107

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,350	684,400	9,781,009	3,577	11,547,182
当期変動額					
剰余金の配当			574,871		574,871
親会社株主に帰属する当期純利益			931,145		931,145
自己株式の取得				317	317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	356,273	317	355,956
当期末残高	1,085,350	684,400	10,137,283	3,894	11,903,138

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,372	219,466	152,831	369,925	11,917,107
当期変動額					
剰余金の配当					574,871
親会社株主に帰属する当期純利益					931,145
自己株式の取得					317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,606	276,023	211,136	510,766	510,766
当期変動額合計	23,606	276,023	211,136	510,766	154,809
当期末残高	25,979	56,556	58,305	140,841	11,762,297

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,164,059	1,479,171
減価償却費	153,579	162,292
固定資産除却損	21,487	2,215
有形固定資産売却損益（は益）	2,420	17,308
会員権評価損	400	712
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,591	1,181
賞与引当金の増減額（は減少）	52,000	42,600
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,000	8,000
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	13,000	33,500
工事損失引当金の増減額（は減少）	43,200	5,900
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	216,122	120,808
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	179,854	2,219
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,560	1,087
受取利息及び受取配当金	71,024	67,714
支払利息	103	102
為替差損益（は益）	4,272	2,279
持分法による投資損益（は益）	4,495	3,605
売上債権の増減額（は増加）	1,376,532	351,621
未成工事支出金の増減額（は増加）	98,175	1,106,108
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	47,186	123,806
仕入債務の増減額（は減少）	146,032	6,532
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,130,020	1,223,791
その他の流動資産の増減額（は増加）	19,497	33,271
その他の流動負債の増減額（は減少）	90,077	87,055
その他の固定資産の増減額（は増加）	3,916	4,029
その他の固定負債の増減額（は減少）	2,000	-
小計	2,752,947	1,609,518
利息及び配当金の受取額	70,768	59,397
利息の支払額	103	102
法人税等の支払額	689,644	625,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,133,968	1,043,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	120,981	143,286
有形固定資産の売却による収入	3,148	5,000
無形固定資産の取得による支出	34,694	17,332
定期預金の預入による支出	666	835
会員権の取得による支出	610	-
投資その他の資産の増減額（は増加）	3,521	846
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,282	157,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	447,676	574,761
リース債務の返済による支出	952	-
自己株式の取得による支出	1,494	317
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,123	575,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,213	236,492
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,658,775	74,829
現金及び現金同等物の期首残高	4,678,821	6,337,597
現金及び現金同等物の期末残高	6,337,597	6,412,427

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社名

MESCO(U.S.A.), INC.

MESCOENG(MALAYSIA) SDN.BHD.

台湾美施可(股)有限公司

非連結子会社名

SIAM MESCO Co.,Ltd.

非連結子会社 SIAM MESCO Co.,Ltd.は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 1社

非連結子会社名

SIAM MESCO Co.,Ltd.

持分法適用会社SIAM MESCO Co.,Ltd.の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のMESCO(U.S.A.), INC.、MESCOENG(MALAYSIA)SDN.BHD.及び台湾美施可(股)有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

兼業事業商品

個別法による原価法によっております。

その他のたな卸資産

総平均法による原価法によっております。

いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

連結子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 6～38年

機械・運搬具 2～14年

工具器具・備品 2～20年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。

(ニ)完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保の費用に備えるため、保証期間の無償補修見積額に基づき計上しております。

(ホ)工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(ヘ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(ロ)その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替相場の変動リスクにさらされている外貨建売上、仕入の予定取引について、これと同一通貨の為替予約取引を契約することにより、当該リスクをヘッジしております。

また、国際相場の影響を受ける原料代の価格変動によるリスクを回避する目的で商品先物取引を利用しております。

(ハ)ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

原料の購入に係る商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされる為、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	80,365千円	69,514千円

2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	- 千円	3,800千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	54,575千円	38,553千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械・運搬具	2,270千円	- 千円
工具器具・備品	150	-
計	2,420	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	207千円	207千円
機械・運搬具	23,335	1,175
工具器具・備品	905	2,141
計	24,448	3,523

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械・運搬具	- 千円	17,308千円

5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	33,000千円	14,600千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3,536千円	37,488千円
組替調整額	30,633	3,536
税効果調整前	27,097	33,951
税効果額	9,680	10,345
繰延ヘッジ損益	17,416	23,606
為替換算調整勘定：		
当期発生額	171,213	268,777
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	173,939	217,891
組替調整額	48,083	92,202
税効果調整前	125,856	310,094
税効果額	37,827	98,957
退職給付に係る調整額	88,029	211,136
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9,203	7,246
その他の包括利益合計	285,862	510,766

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,780,000	-	-	12,780,000
合計	12,780,000	-	-	12,780,000
自己株式				
普通株式(注)	3,260	1,810	-	5,070
合計	3,260	1,810	-	5,070

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数1,810株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	447,185	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	574,871	利益剰余金	45.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,780,000	-	-	12,780,000
合計	12,780,000	-	-	12,780,000
自己株式				
普通株式(注)	5,070	354	-	5,424
合計	5,070	354	-	5,424

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数354株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	574,871	45.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	485,433	利益剰余金	38.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	2,288,450千円	2,073,450千円
預入期間が3か月を超える定期預金	491,972	484,342
預け金勘定	4,541,119	4,823,319
現金及び現金同等物	6,337,597	6,412,427

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業で生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、必要と認識したものについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して預け入れを行っているものです。

投資有価証券は、非上場株式であり、ほとんどが非連結子会社の株式であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、資機材、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、必要と認識したものについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、及び、国際相場の影響を受ける原料代の価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について債権と信管理規則に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行い、また、取引先毎に債権限度額を設定し、信用格付の低い取引先については定期的に信用状況を把握しております。連結子会社についても、当社の債権と信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先につき高格付を有する金融機関等に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要と認識したものについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に基づき、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、半期毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金預金	2,288,450	2,288,450	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	9,401,722	9,401,722	-
(3)預け金	4,541,119	4,541,119	-
(4)支払手形・工事未払金等（*1）	(5,121,403)	(5,121,403)	-
(5)未成工事受入金（*1）	(914,446)	(914,446)	-
(6)デリバティブ取引（*2）	(3,536)	(3,536)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金預金	2,073,450	2,073,450	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	9,082,276	9,082,276	-
(3)預け金	4,823,319	4,823,319	-
(4)支払手形・工事未払金等（*1）	(5,106,975)	(5,106,975)	-
(5)未成工事受入金（*1）	(2,200,690)	(2,200,690)	-
(6)デリバティブ取引（*2）	(37,488)	(37,488)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1)現金預金、(3)預け金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により算定しております。

(4)支払手形・工事未払金等、(5)未成工事受入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	80,365	69,514

投資有価証券は全てが非上場株式であり、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められます。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金預金	2,288,450	-
受取手形・完成工事未収入金等	9,401,722	-
預け金	4,541,119	-
合計	16,231,292	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金預金	2,073,450	-
受取手形・完成工事未収入金等	9,082,276	-
預け金	4,823,319	-
合計	15,979,045	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	工事未払金及び 買掛金	54,515	-	159
	ユーロ	工事未払金及び 買掛金	47,268	-	3,695
合計			101,784		3,536

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	工事未払金及び 買掛金	968,132	136,984	36,317
	ユーロ	工事未払金及び 買掛金	23,921	-	1,154
	マレーシア リングgit	工事未払金及び 買掛金	8,065	-	16
合計			1,000,120	136,984	37,488

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度、及び、退職一時金制度を採用しており、退職給付の50%相当額を確定給付企業年金制度としております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、職能点数と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、職能点数と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,168,611千円	2,200,656千円
勤務費用	115,601	117,628
利息費用	21,611	22,006
数理計算上の差異の発生額	14,725	110,202
退職給付の支払額	119,891	186,042
退職給付債務の期末残高	2,200,656	2,264,451

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,160,306千円	1,354,477千円
期待運用収益	13,227	28,037
数理計算上の差異の発生額	188,664	107,689
事業主からの拠出額	39,795	44,368
退職給付の支払額	47,517	87,987
年金資産の期末残高	1,354,477	1,231,206

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,138,354千円	1,184,393千円
年金資産	1,354,477	1,231,206
	216,122	46,813
非積立型制度の退職給付債務	1,062,302	1,080,058
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	846,179	1,033,245
退職給付に係る負債	1,062,302	1,080,058
退職給付に係る資産	216,122	46,813
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	846,179	1,033,245

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	115,601千円	117,628千円
利息費用	21,611	22,006
期待運用収益	13,227	28,037
数理計算上の差異の費用処理額	48,083	92,202
確定給付制度に係る退職給付費用	75,901	19,394

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
数理計算上の差異	125,856千円	310,094千円
合 計	125,856	310,094

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	226,169千円	83,924千円
合 計	226,169	83,924

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
株式	65.0%	59.4%
債券	31.0	37.5
その他	4.0	3.1
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
割引率	1.00%	0.00%
長期期待運用収益率	1.14%	2.07%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	44,024千円	27,572千円
未払事業所税	3,716	3,450
賞与引当金	130,119	108,340
完成工事補償引当金	35,071	22,441
工事損失引当金	10,857	8,319
退職給付に係る負債	342,431	329,796
役員退職慰労引当金	22,549	21,808
貸倒引当金	9,224	8,721
ゴルフ会員権評価損	11,111	10,626
たな卸資産評価損	4,735	709
固定資産除却損	6,964	-
未払社会保険料	22,424	18,877
資産除去債務	5,438	5,676
減価償却費	946	655
減損損失	4,869	-
繰延ヘッジ損益	1,163	11,508
その他	6,535	4,976
繰延税金資産小計	662,183	583,481
評価性引当額	17,309	16,554
繰延税金資産合計	644,874	566,927
繰延税金負債		
海外子会社留保利益	169,481	160,191
退職給付に係る資産	70,080	14,290
その他	1,542	1,786
繰延税金負債合計	241,104	176,267
繰延税金資産の純額	403,769	390,659

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	265,107千円	204,732千円
固定資産 - 繰延税金資産	140,204	187,712
固定負債 - 繰延税金負債	1,542	1,786

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.9%
永久に損金に算入されないもの		
交際費等	0.4	0.4
役員賞与	0.7	0.7
住民税均等割	0.7	1.0
評価性引当額	0.1	0.0
海外連結子会社の税率差異	0.6	0.1
海外連結子会社の留保利益に係る影響	0.8	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	1.7
その他	0.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8	37.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28,659千円減少し、法人税等調整額が26,813千円増加し、繰延ヘッジ損益が524千円、退職給付に係る調整累計額が1,320千円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はエンジニアリング事業部及びパイプ・素材事業部を組織化しており、エンジニアリング事業部は各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング、各種商品の販売等を行なうエンジニアリング事業を営んでおり、パイプ・素材事業部はポリエチレンパイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導、各種製品の販売等のパイプ・素材事業を営んでおり、それぞれエンジニアリング事業、パイプ・素材事業と分類して事業活動を展開しておりますので、その2つの事業を報告セグメントとしております。

また、海外の連結子会社及び非連結子会社の主業務は各種産業設備の設計・製作等でありますので、エンジニアリング事業に含めております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な取扱設備、施設、商品・製品
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設、各種産業プラントの部品の販売
パイプ・素材事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設、トンネル非常用設備等施設、鉛遮音・遮蔽材の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,678,700	6,867,382	28,546,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,718	361,820	387,539
計	21,704,419	7,229,203	28,933,622
セグメント利益	1,881,249	895,928	2,777,178
セグメント資産	8,958,357	6,357,834	15,316,192
その他の項目			
減価償却費	36,469	93,491	129,961
受取利息	40,437	-	40,437
持分法投資利益又は損失（ ）	4,495	-	4,495
持分法適用会社への投資額	80,365	-	80,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,715	118,583	146,299

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	16,745,485	7,435,189	24,180,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,998	111,134	133,133
計	16,767,484	7,546,323	24,313,807
セグメント利益	1,362,340	740,616	2,102,957
セグメント資産	10,003,891	6,060,088	16,063,979
その他の項目			
減価償却費	30,627	106,715	137,342
受取利息	35,910	-	35,910
持分法投資利益又は損失（ ）	3,605	-	3,605
持分法適用会社への投資額	69,514	-	69,514
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,618	85,498	122,116

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,933,622	24,313,807
セグメント間取引消去	387,539	133,133
連結財務諸表の売上高	28,546,083	24,180,674

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,777,178	2,102,957
全社費用(注)	590,691	602,241
連結財務諸表の経常利益	2,186,487	1,500,715

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,316,192	16,063,979
全社資産(注)	5,414,013	5,443,219
連結財務諸表の資産合計	20,730,205	21,507,199

(注) 全社資産の主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	129,961	137,342	23,617	24,950	153,579	162,292
受取利息	40,437	35,910	30,587	31,804	71,024	67,714
支払利息	-	-	103	102	103	102
持分法投資利益又は損失()	4,495	3,605	-	-	4,495	3,605
持分法適用会社への投資額	80,365	69,514	-	-	80,365	69,514
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,299	122,116	23,183	23,233	169,482	145,350

(注) 1. 減価償却費の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の償却費であります。

2. 受取利息の調整額は、預け金利息及び銀行預金利息であります。

3. 支払利息の調整額は、本社部門で発生した未払金等に係る支払利息であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	その他の地域	合計
21,512,325	7,033,757	28,546,083

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
八戸製錬株式会社	4,101,200	エンジニアリング事業
三井金属鉱業株式会社	3,288,743	エンジニアリング事業

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	その他の地域	合計
21,260,168	2,920,505	24,180,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
八戸製錬株式会社	3,672,008	エンジニアリング事業
三井金属鉱業株式会社	3,335,965	エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属製錬、金属加工、化学工業品の製造	(被所有)直接63.4%	同社の設備工事等の請負 同社の金属加工品材料等の購入 親会社従業員の役員兼任 親会社からの転籍 余剰資金の預入	設備工事の請負	3,288,743	完成工事未収入金	375,192
									売掛金	11,062
							金属加工品材料等購入	529,727	買掛金	121,980
									未払金	16,426
							資金の預入	1,936,595	預け金	4,541,119
		受取利息	29,212	-	-					
		支払利息	100	-	-					

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属製錬、金属加工、化学工業品の製造	(被所有)直接63.4%	同社の設備工事等の請負 同社の金属加工品材料等の購入 親会社従業員の役員兼任 親会社からの転籍 余剰資金の預入	設備工事の請負	3,335,965	完成工事未収入金	1,618,512
									売掛金	1,175
									未成工事受入金	1,323
							金属加工品材料等購入	635,832	買掛金	133,431
									未払金	17,006
資金の預入	282,199	預け金	4,823,319							
		受取利息	31,744	-	-					
		支払利息	96	-	-					

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しており、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 金属加工品材料等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

(3) 預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 出向者について

当社は、三井金属鉱業(株)からの出向者を当社の要請により、両者間の契約に基づき受け入れることがあります。

前連結会計年度末は26名（内訳：25名が当社の技術業務支援）、当連結会計年度末は26名（内訳：26名が当社の技術業務支援）の出向者を受け入れております。

4. 資金の預入の取引金額については、預入と引出の純増減額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千BAHT)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	SIAM MESCO Co.,Ltd.	BANGKOK THAILAND	3,000	タイにおける各種プラントのエンジニアリング	(所有) 直接 49.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	28,160	完成工事未収入金	6,245
							現地資材等の購入	57,110	-	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千BAHT)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	SIAM MESCO Co.,Ltd.	BANGKOK THAILAND	3,000	タイにおける各種プラントのエンジニアリング	(所有) 直接 49.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	6,841	完成工事未収入金	2,600
							現地資材等の購入	382	-	-

(注) 1. 取引金額、期末残高は消費税等抜きの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

3. SIAM MESCO Co.,Ltd.は、当社の役員若しくは使用人である者が、取締役の過半数を占めているため、子会社としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	三池製錬株式会社	福岡県 大牟田市	100,000	産業廃棄物 処理事業・ 酸化亜鉛製造事業	-	同社の非鉄製錬その他の 設備工事の請負	設備工事の 請負	791,836	完成工事 未収入金	520,954

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	八戸製錬株式会社	青森県 八戸市	4,795,000	亜鉛・鉛カ ドミウムの 製錬硫酸・ 石膏の製造	-	同社の非鉄製錬その他の 設備工事の請負	設備工事の 請負	4,101,200	完成工事 未収入金	134,938
							売掛金		1,771	
							同社へ施設の賃貸等	施設賃貸料 等	11,220	未収入金
同社から資材等の購入	資材等の購 入	27,135	買掛金	1,902						
							未払金	2,258		

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	神岡鉱業株式会社	岐阜県 飛騨市	4,600,000	亜鉛地金、 亜鉛合金製 造・電子機 能材料製造	-	同社の非鉄製錬その他の 設備工事の請負	設備工事の 請負	1,338,382	完成工事 未収入金	910,199
									売掛金	545
									未成工事 受入金	236,274

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	彦島製錬株式会社	山口県下関市	460,000	産業廃棄物処理事業・酸化亜鉛製造事業	-	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	設備工事の請負	690,522	完成工事未収入金	716,469

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	八戸製錬株式会社	青森県八戸市	4,795,000	亜鉛・鉛カドミウムの製錬硫酸・石膏の製造	-	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	設備工事の請負	3,672,008	完成工事未収入金	484,279
							売掛金		2,493	
							同社へ施設の賃貸等	施設賃貸料等	10,279	未収入金
同社から資材等の購入	資材等の購入	29,448	買掛金	1,833						
			未払金	2,294						

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	神岡鉱業株式会社	岐阜県飛騨市	4,600,000	亜鉛地金、亜鉛合金製造・電子機能材料製造	-	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	設備工事の請負	1,629,902	完成工事未収入金	462,489
							未収入金		1,384	
							未成工事受入金		1,194,870	

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しており、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。
- (2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井金属鉱業株式会社（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	932円85銭	920円76銭
1株当たり当期純利益金額	101円89銭	72円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,301,693	931,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,301,693	931,145
期中平均株式数(株)	12,776,065	12,774,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,712,918	8,346,071	15,440,589	24,180,674
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	14,261	125,922	646,212	1,479,171
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	3,667	72,797	429,533	931,145
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	0.29	5.70	33.62	72.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.29	5.41	27.92	39.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	189,065	121,854
受取手形	1,571,431	1,368,996
完成工事未収入金	16,715,130	16,666,060
売掛金	1,900,413	1,996,408
未成工事支出金	1,418,642	2,518,559
商品及び製品	177,403	148,060
材料貯蔵品	241,727	394,875
前渡金	18,263	31,024
前払費用	50,266	65,564
未収入金	9,802	17,246
預け金	14,541,119	14,823,319
繰延税金資産	265,107	204,732
その他	6,831	17,779
貸倒引当金	9,200	9,100
流動資産合計	16,096,003	17,355,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	448,663	448,513
減価償却累計額	297,065	303,364
建物(純額)	151,597	145,149
構築物	98,218	100,498
減価償却累計額	79,387	83,127
構築物(純額)	18,830	17,370
機械及び装置	1,747,091	1,741,526
減価償却累計額	1,515,584	1,550,327
機械及び装置(純額)	231,507	191,199
車両運搬具	34,186	45,869
減価償却累計額	29,421	36,655
車両運搬具(純額)	4,765	9,213
工具器具・備品	881,090	866,070
減価償却累計額	769,681	755,384
工具器具・備品(純額)	111,408	110,686
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	-	2,142
有形固定資産合計	1,617,109	1,574,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	59,347	54,807
電話加入権	7,974	7,974
商標権	24	-
無形固定資産合計	67,347	62,782
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	52,699	52,699
差入保証金	132,082	126,281
長期前払費用	3,069	6,058
前払年金費用	-	70,854
繰延税金資産	383,024	322,284
その他	49,862	49,140
貸倒引当金	17,119	17,119
投資その他の資産合計	603,619	610,199
固定資産合計	2,288,075	2,247,742
資産合計	18,384,079	19,603,125
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,081,903	4,398,298
買掛金	1,963,011	1,686,355
未払金	1,177,615	1,138,025
未払費用	120,402	113,396
未払法人税等	607,803	417,774
未成工事受入金	910,639	1,200,690
預り金	19,987	20,397
賞与引当金	395,500	352,900
役員賞与引当金	40,000	32,000
完成工事補償引当金	106,600	73,100
工事損失引当金	33,000	27,100
その他	104,684	72,363
流動負債合計	7,561,147	8,532,403
固定負債		
退職給付引当金	1,072,348	1,020,175
役員退職慰労引当金	70,022	71,110
その他	27,000	31,884
固定負債合計	1,169,371	1,123,170
負債合計	8,730,519	9,655,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金		
資本準備金	684,400	684,400
資本剰余金合計	684,400	684,400
利益剰余金		
利益準備金	81,250	81,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	3,808,511	4,126,426
利益剰余金合計	7,889,761	8,207,676
自己株式	3,577	3,894
株主資本合計	9,655,933	9,973,531
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	2,372	25,979
評価・換算差額等合計	2,372	25,979
純資産合計	9,653,560	9,947,552
負債純資産合計	18,384,079	19,603,125

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,554,473	20,704,852
兼業事業売上高		
商品売上高	1,451,097	1,075,854
製品売上高	1,840,920	2,169,893
兼業事業売上高合計	3,292,018	3,245,747
売上高合計	1 27,846,491	1 23,950,600
売上原価		
完成工事原価	20,529,239	17,391,160
兼業事業売上原価		
商品売上原価	1,197,654	908,396
製品売上原価	1,571,891	1,853,744
兼業事業売上原価合計	2,769,545	2,762,141
売上原価合計	23,298,784	20,153,301
売上総利益		
完成工事総利益	4,025,234	3,313,692
兼業事業総利益		
商品売上総利益	253,443	167,457
製品売上総利益	269,029	316,148
兼業事業総利益合計	522,473	483,606
売上総利益合計	4,547,707	3,797,298
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,613	116,908
従業員給料手当	756,688	773,143
賞与引当金繰入額	150,613	135,907
役員賞与引当金繰入額	40,000	32,000
退職給付費用	789	49,058
役員退職慰労引当金繰入額	20,080	21,370
法定福利費	164,077	166,681
福利厚生費	78,513	82,657
修繕維持費	13,070	9,629
事務用品費	68,646	64,230
通信交通費	180,686	173,830
動力用水光熱費	10,414	10,038
調査研究費	174,270	113,571
技術研究費	54,575	38,553
広告宣伝費	35,825	28,343
販売手数料	54,867	57,042
交際費	29,610	27,953

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
寄付金	447	1,460
地代家賃	172,954	175,839
減価償却費	68,908	58,390
租税公課	42,963	57,470
保険料	18,508	19,722
外注費	109,656	108,412
雑費	158,012	156,851
販売費及び一般管理費合計	2,514,215	2,380,952
営業利益	2,033,491	1,416,346
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 30,587	1 31,804
スクラップ売却益	1,269	1,966
保険事務手数料	1,300	1,301
受取賃貸料	5,710	7,851
雑収入	1,201	1,999
営業外収益合計	40,068	44,923
営業外費用		
支払利息	103	102
為替差損	7,632	2,714
賃貸収入原価	181	1,229
雑支出	762	1,038
営業外費用合計	8,681	5,084
経常利益	2,064,878	1,456,184
特別利益		
固定資産売却益	2 150	-
特別利益合計	150	-
特別損失		
固定資産除却損	3 24,448	3 3,523
固定資産売却損	-	4 17,308
ゴルフ会員権評価損	400	712
特別損失合計	24,848	21,543
税引前当期純利益	2,040,180	1,434,640
法人税、住民税及び事業税	758,650	410,393
法人税等調整額	55,842	131,460
法人税等合計	814,493	541,853
当期純利益	1,225,687	892,787

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,148,820	20.3	4,659,936	25.0
内製材料費		801,267	3.9	846,224	4.6
労務費		1,766,469	8.6	1,733,680	9.3
外注費		12,763,771	62.3	10,381,851	55.8
経費		1,003,327	4.9	990,802	5.3
当期総工事費用		20,483,657	100.0	18,612,494	100.0
期首未成工事支出金		1,377,217		1,161,453	
他勘定振替高	* 1	170,182		113,177	
期末未成工事支出金		1,161,453		2,269,610	
差引当期完成工事原価		20,529,239		17,391,160	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
調査研究費(千円)	170,182		113,177	

(注) 調査研究費は、販売費及び一般管理費の調査研究費に含めて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,085,350	684,400	684,400	81,250	4,000,000	3,030,009	7,111,259	2,083	8,878,926	
当期変動額										
剰余金の配当						447,185	447,185		447,185	
当期純利益						1,225,687	1,225,687		1,225,687	
自己株式の取得								1,494	1,494	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	778,501	778,501	1,494	777,007	
当期末残高	1,085,350	684,400	684,400	81,250	4,000,000	3,808,511	7,889,761	3,577	9,655,933	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,789	19,789	8,859,136
当期変動額			
剰余金の配当			447,185
当期純利益			1,225,687
自己株式の取得			1,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,416	17,416	17,416
当期変動額合計	17,416	17,416	794,423
当期末残高	2,372	2,372	9,653,560

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,085,350	684,400	684,400	81,250	4,000,000	3,808,511	7,889,761	3,577	9,655,933
当期変動額									
剰余金の配当						574,871	574,871		574,871
当期純利益						892,787	892,787		892,787
自己株式の取得								317	317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	317,915	317,915	317	317,598
当期末残高	1,085,350	684,400	684,400	81,250	4,000,000	4,126,426	8,207,676	3,894	9,973,531

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,372	2,372	9,653,560
当期変動額			
剰余金の配当			574,871
当期純利益			892,787
自己株式の取得			317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,606	23,606	23,606
当期変動額合計	23,606	23,606	293,991
当期末残高	25,979	25,979	9,947,552

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2)兼業事業商品

個別法による原価法によっております。

(3)その他のたな卸資産

総平均法による原価法によっております。

いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～38年
構築物	9～36年
機械及び装置	2～14年
車両運搬具	2～6年
工具器具・備品	2～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)長期前払費用

定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保の費用に備えるため、保証期間の無償補修見積額に基づき計上しております。

(5) 工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(2) その他の工事

工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替相場の変動リスクにさらされている外貨建売上、仕入の予定取引について、これと同一通貨の為替予約取引を契約することにより、当該リスクをヘッジしております。

また、国際相場の影響を受ける原料代の価格変動によるリスクを回避する目的で商品先物取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原料の購入に係る商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動との累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	381,437千円	1,621,112千円
売掛金	19,016	9,678
預け金	4,541,119	4,823,319
その他	-	4,295
流動負債		
買掛金	121,980	133,431
未払金	16,426	17,006
未成工事受入金	-	1,323

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,379,156千円	3,433,144千円
受取利息	29,212	31,744

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
工具器具・備品	150千円	-千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	-千円	207千円
構築物	207	-
機械及び装置	23,074	1,175
車両運搬具	260	-
工具器具・備品	905	2,141
計	24,448	3,523

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械及び装置	-千円	17,308千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式52,699千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	44,024千円	27,572千円
未払事業所税	3,716	3,450
賞与引当金	130,119	108,340
完成工事補償引当金	35,071	22,441
工事損失引当金	10,857	8,319
退職給付引当金	345,688	311,497
役員退職慰労引当金	22,549	21,808
貸倒引当金	9,224	8,721
ゴルフ会員権評価損	11,111	10,626
たな卸資産評価損	4,735	709
固定資産除却損	6,964	-
未払社会保険料	22,424	18,877
資産除去債務	5,438	5,676
減価償却費	946	655
減損損失	4,869	-
繰延ヘッジ損益	1,163	11,508
その他	6,535	4,976
繰延税金資産小計	665,441	565,181
評価性引当額	17,309	16,554
繰延税金資産合計	648,132	548,627
繰延税金負債		
前払年金費用	-	21,610
繰延税金負債合計	-	21,610
繰延税金資産の純額	648,132	527,016

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	265,107千円	204,732千円
固定資産 - 繰延税金資産	383,024	322,284

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.9%
永久に損金に算入されないもの		
交際費等	0.4	0.5
役員賞与	0.7	0.7
住民税均等割	0.8	1.1
評価性引当額	0.1	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	1.8
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	37.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,724千円減少し、法人税等調整額が25,199千円増加し、繰延ヘッジ損益が524千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	448,663	11,700	11,850	448,513	303,364	17,941	145,149
構築物	98,218	2,280	-	100,498	83,127	3,739	17,370
機械及び装置	1,747,091	46,854	52,419	1,741,526	1,550,327	60,554	191,199
車両運搬具	34,186	11,682	-	45,869	36,655	7,234	9,213
工具器具・備品	881,090	48,000	63,020	866,070	755,384	46,887	110,686
土地	1,099,000	-	-	1,099,000	-	-	1,099,000
建設仮勘定	-	122,659	120,517	2,142	-	-	2,142
有形固定資産計	4,308,250	243,177	247,808	4,303,620	2,728,859	136,356	1,574,760
無形固定資産							
ソフトウェア	107,892	17,332	1,660	123,564	68,757	21,872	54,807
電話加入権	7,974	-	-	7,974	-	-	7,974
商標権	743	-	743	-	-	24	-
無形固定資産計	116,610	17,332	2,403	131,539	68,757	21,897	62,782
長期前払費用	22,274	5,351	20,574	7,051	993	2,362	6,058

(注) 1. 機械装置の当期増加額の主なものは、パイプ製造設備 35,410千円であります。

2. 工具器具・備品の当期増加額の主なものは、パイプ製造工具及び器具 23,656千円、本社電話交換機更新6,730千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,319	9,100	-	9,200	26,219
賞与引当金	395,500	352,900	395,500	-	352,900
役員賞与引当金	40,000	32,000	40,000	-	32,000
完成工事補償引当金	106,600	14,800	48,300	-	73,100
工事損失引当金	33,000	14,600	20,500	-	27,100
役員退職慰労引当金	70,022	21,370	20,282	-	71,110

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」9,200千円は一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.mesco.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出。

（第53期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出。

（第53期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年7月10日関東財務局長に提出。

事業年度（第52期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月27日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井金属エンジニアリング株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井金属エンジニアリング株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。